

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	193,129人 199,218人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
								区 分	22年国調	17年国調						
					27. 1. 1	188,938人	187,672人			08	2023					
					26. 1. 1	191,293人	189,985人			茨城県	日立市	地方交付税種地	1-5			
					増 減 率	-1.2%	-1.2%									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	28,719,788	41.3	26,620,664	74.3	普通税	26,585,304	92.6	309,238	旧新産	×	歳入総額	69,517,286	72,695,256			
地方譲与税	519,945	0.7	519,945	1.5	法定普通税	26,585,304	92.6	309,238	旧工特	×	歳出総額	65,440,779	68,531,124			
利子割交付金	45,203	0.1	45,203	0.1	市町村民税	13,022,376	45.3	309,238	低開発	×	歳入歳出差引	4,076,507	4,164,132			
配当割交付金	180,941	0.3	180,941	0.5	個人均等割	310,946	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,124,018	1,227,695			
株式等譲渡所得割交付金	107,403	0.2	107,403	0.3	所得割	10,116,599	35.2	-	山振	×	実質収支	2,952,489	2,936,437			
地方消費税交付金	2,266,969	3.3	2,266,969	6.3	法人均等割	483,026	1.7	61,302	過疎	×	単年度収支	16,052	-1,430,907			
ゴルフ場利用税交付金	27,015	0.0	27,015	0.1	法人税割	2,111,805	7.4	247,936	首都	×	積立金	80,016	465,548			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,841,242	41.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	63,170			
自動車取得税交付金	55,089	0.1	55,089	0.2	うち純固定資産税	11,752,465	40.9	-	中部	×	積立金取崩し額	383,542	13,672			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	315,984	1.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-287,474	-915,861			
地方特例交付金	87,205	0.1	87,205	0.2	市町村たばこ税	1,403,673	4.9	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	6,947,693	10.0	5,497,775	15.3	鉱産税	2,029	0.0	-	財務超過	×	一般職員	1,214	3,984,348	3,282		
内 訳	5,497,775	7.9	5,497,775	15.3	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	293	928,810	3,170		
普通交付税	612,126	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	50	175,750	3,515		
特別交付税	837,792	1.2	-	-	目的税	2,134,484	7.4	-	税務事務	×	教育公務員	33	102,828	3,116		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,134,484	7.4	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	38,957,251	56.0	35,408,209	98.8	入湯税	35,360	0.1	-	伝染病	×	合 計	1,247	4,087,176	3,278		
交通安全対策特別交付金	33,666	0.0	33,666	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	892,824	1.3	-	-	都市計画税	2,099,124	7.3	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	9,579
使用料	1,875,249	2.7	196,732	0.5	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.07.01	8,208
手数料	530,809	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		火葬場	×	教育長	1	23.07.01	7,399
国庫支出金	10,851,874	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,150
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	28,719,788	100.0	309,238	老人福祉	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,500
都道府県支出金	4,080,829	5.9	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,100
財産収入	298,224	0.4	172,000	0.5							その他					
寄附金	31,577	0.0	-	-												
繰入金	1,746,476	2.5	-	-												
繰越金	4,164,132	6.0	-	-												
諸収入	1,308,995	1.9	24,342	0.1												
地方債	4,745,380	6.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.9	-	-												
歳入合計	69,517,286	100.0	35,834,949	100.0												
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	22,602,672	23,360,298			
人件費	12,773,397	19.5	11,921,128	11,648,809	30.8	議会費	455,299	0.7	-	455,299	基準財政需要額	27,335,875	27,666,371			
うち職員給	8,362,559	12.8	7,630,902	-	-	総務費	8,770,179	13.4	898,106	7,373,113	標準税収入額等	29,249,500	30,324,682			
扶助費	13,100,236	20.0	3,520,810	3,519,245	9.3	民生費	22,127,836	33.8	576,579	10,220,210	標準財政規模	38,539,581	38,902,380			
公債費	6,220,620	9.5	6,031,743	6,031,743	15.9	衛生費	4,378,455	6.7	1,132,669	3,823,419	財政力指数	0.83	0.83			
内 訳	5,662,972	8.7	5,500,792	5,500,792	14.5	労働費	271,920	0.4	-	111,466	実質収支比率(%)	7.7	7.5			
元利償還金	555,796	0.8	529,099	529,099	1.4	労働費	490,900	0.8	190,468	256,161	公債費負担比率(%)	12.9	13.0			
一時借入金	1,852	0.0	1,852	1,852	0.0	農林水産業費	2,921,896	4.5	344,516	2,083,646	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	32,094,253	49.0	21,473,681	21,199,797	56.0	商工費	7,898,743	12.1	3,845,731	4,242,879	実質公債費比率(%)	1.2	2.6			
物件費	9,509,023	14.5	7,016,700	6,491,258	17.2	土木費	3,307,387	5.1	299,595	3,196,486	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	445,960	0.7	260,006	260,006	0.7	消防費	8,557,139	13.1	3,831,733	4,898,265	積立金	4,841,313	5,144,839			
補助費等	3,166,176	4.8	2,863,692	1,613,420	4.3	教育費	40,405	0.1	-	10,368	現在高	13,034,273	12,979,386			
うち一部事務組合負担金	23,716	0.0	8,841	8,841	0.0	災害復旧費	6,220,620	9.5	-	6,031,743	特定目的	6,726,676	5,866,223			
繰出金	6,325,475	9.7	5,567,112	4,786,904	12.7	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	49,538,986	50,456,578			
積立金	2,358,290	3.6	1,887,836	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	1,344,209	1,919,948			
投資・出資金・貸付金	381,800	0.6	7,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	65,440,779	100.0	11,119,397	42,703,055	収益事業収入	-	-			
投資的経費	11,159,802	17.1	3,626,728	3,626,728	9.8	経常経費充当一般財源等計	7,172,292	国会 民健康 保険状 況	149,753	149,753	土地開発基金現在高	-	-			
うち人件費	147,776	0.2	141,731	141,731	0.2	経常収支比率	90.8%	(95.9%)	25,198	25,198	徴収率(%)	98.9	94.9			
内 訳	11,119,397	17.0	3,616,360	3,616,360	9.8	普通建設事業費	1,400,414	国民 健康 保険 状 況	41,169	41,169	合 計	98.7	94.5			
うち補助	6,469,839	9.9	262,092	262,092	0.7	市市場	474,414	実 質 収 支 再 差 引 収 支	88	88	市町村民税	99.0	96.1			
うち単独	4,562,640	7.0	3,293,743	3,293,743	7.0	工業用水道	172,334	加入世帯数(世帯)	94	94	純固定資産税	98.6	93.3			
災害復旧事業費	40,405	0.1	10,368	10,368	0.1	介護サービス	101,121	被保険者数(人)	260	260						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,103,224	被保険者 1人当り	88	88						
歳出合計	65,440,779	100.0	42,703,055	46,779,562	95.9	その他	3,920,785	保険給付費	94	94						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)